



RIFS通信

NUMBER
43

平成23年1月31日発行

東京国際大学の国際交流の充実と強化を目指して



国際交流の強化を目指し、東京国際大学とウラマット大学の交流協定を改定。
2009年のTIUA創立20周年の記念式典でウ大を訪れた荒井孝昌学長(当時)とベルトン学長による署名式。

■ 目次

- | | |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. RIFSの役割と課題を考える | 5. [私の研究から2]
外国語で書くことの「意味」 |
| 高橋 宏 | 成田 真澄 |
| 2. [研究プロジェクトから1]
回顧と展望:企業倫理研究会始末記 | 6. [研究員からの報告1]
日本および中国における低炭素社会に関する現状 |
| 荻原 樂 | 王 剛 |
| 3. [研究プロジェクトから2]
回顧と展望:モンゴル研究プロジェクト | 7. [研究員からの報告2]
中国企業における国際戦略の展開について |
| 栗林 純夫 | 細沼 薫芳 |
| 4. [私の研究から1]
それはイシクル湖から始まった | 8. [研究員からの報告3]
How Equitable is the Financing of Ghana's National Health Insurance Scheme? |
| 白須 孝 | Samuel Amponsah |

RIFS の役割と課題を考える

東京国際大学 国際交流研究所 所長 高橋 宏

2010年4月より本研究所（RIFS）の所長を拝命し、改めてRIFSの役割はどうあるべきか、そして今後のRIFSの課題は何かを考えました。

RIFSは、昭和54年（1979年）に設立され、30年以上にわたり活動を継続してきました。その目的は、HPにも示す通り、「教育・研究の府である大学と実社会とのインターフェイスとしての役割を果たす」ことであり、もう少し具体的な内容を挙げれば、「国際社会の相互関係の安定と発展を促進するための諸課題を学際的に、また、産業界・行政機関との協調を通じて研究し、研究成果を公表することを事業目的とします。特に、東京国際大学の教育・研究活動との緊密な連係を図ることに努めます。」としています。このような研究所設立の基本理念・中心目的は、歴代所長のご努力と法人理事会のご理解ならびに関係各位のご協力などにより、設立以来一貫していることは誤りありません。

現在、グローバル化が大きな流れとして進展する地球社会の中で、政治的平和と社会的安定を求め、経済的発展と均衡を目指す人々の希求は、ますます大きくなりつつあります。この意味で、上のような設立の趣旨を掲げ、国際社会に対して研究教育活動を通じて貢献していくことのRIFSの目的もますます重要性を大きくしてきています。

ところでRIFSは、「東京国際大学 国際交流研究所」として、私立大学に設置された研究機関であり、こうした特性を基に今後の展開も考えていくことが重要であると考え

ます。このとき、RIFSの基本的な役割は、東京国際大学が所有し蓄積してきた人的資産および知財を活用し、さらに広く内外の人的資産・知財を結集して、国際社会に貢献できる事業を開拓していくことであると考えます。そのためには、確かに物的資源も資金も不可欠ですが、私立大学の研究機関である限り、最小の投資で最大の効果を生み出すよう心掛けることが枢要となります。つまり、設備の大きさや投下資金の大きさを誇るのではなく、所定の条件を基礎として、どれだけ多くの貢献をなしていくかが重要であるということです。

では、こうした課題をどのようにして実現するかが次に重要となります。その基本は、第一の具体的な機能として、これまでのRIFSの実績に鑑みて、東京国際大学の研究者における研究力とその人的ネットワークの活用に尽きると私は考えます。つまり、本号のRIFS通信に寄稿頂いたように、これまでの研究会が成功を収めた大きな要因は、企業倫理研究会であれ、モンゴル研究会であれ、その中核として活動した教員達が研究者として真摯な活動を継続し、優れた業績を上げていたこと、そしてそれに加えて、幅広い研究者を束ねるだけの信頼と訴求力をもっていたことです。

同時に、もう一つの機能として、特に東京国際大学の大院で研究を行ってきた若い外国人研究者の潜在的可能性のさらなる発展を支援することも、大学の研究所として果たすべき重要な役割であると考えます。そのために、RIFSでは外国人研究員による自主研究を支えてきましたが、今後は、それら若手外国人研究者の業績を公表する場を広げることにより、彼ら・彼女らの研究業績がいっそう的確に内外に周知され、さらなる研究の発展へと繋がっていくことを目指していくべきであろうと思います。

そこで第三の機能として、広報・出版を挙げるべきだと



署名後のリラックスしたお二人の様子。

考えます。これまでの実績は、「RIFS通信」(定期刊行物)、『国際を考えるシリーズ』(研究成果の公刊)の発行など、事業成果・研究成果を刊行する形で示されてきています。いかに研究実績が充実していると言葉で述べたとしても、その成果を公にしない限り虚しいもので終わってしまいます。RIFS支援の研究会の成果は適宜公刊されていますが、若手外国人研究者の研究成果を広く内外に周知することにも、今後は力を注ぐことが重要であろうと考えます。

その他の機能として、内外の他の研究機関・研究組織との連携・協力を推進していくことも、「国際交流」研究所として新たに目指すべき課題であると判断します。特に、本学が創立以来45年間にわたり交流・協力を実現してきたアメリカ姉妹校・ウェーリントン大学を始め、その他の姉妹校・提携校とも果敢に研究交流を実現できる連携・協力の仕組みを構築していくことが、RIFSの存在意義をさらに高めるための有効な手段であると考えます。

以上の背景から、本号では、これまでの研究会の回顧と展望を行って頂くとともに、新たな研究を切り開くために、お二人の東京国際大学教員からそれぞれの研究に係わる事柄を【私の研究から】として、まずはエッセーの形で研究

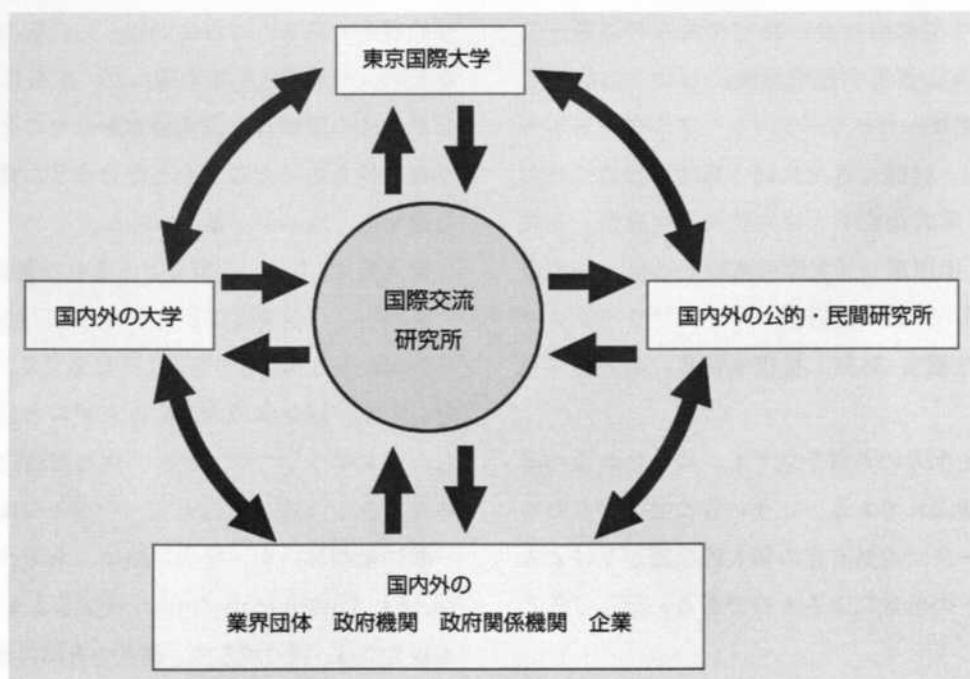
に関連するお話を寄せ頂きました。さらに、若手外国人研究者6名に、各自の現在実施している研究について語って頂くために、【研究員からの報告】として研究内容のご紹介を頂きました。RIFS通信43号には、紙幅の都合もあり、それらのうち3本を掲載し、残りは次号に送ることとなりました。

このRIFS通信43号をきっかけとして、本研究所の活動がさらに発展していくよう、皆様からのご支援とご協力をお願いする次第です。



ウ大のアメリカン・フットボールの試合前に、先攻を決める「コイン・トス」に臨む荒井学長（ワイシャツ姿）とベルトン学長（後ろ姿）ら。署名式の翌日。

図 東京国際大学・国際交流研究所の主要業務連携



[研究プロジェクトから1] 回顧と展望：企業倫理研究会始末記

東京国際大学商学部 教授 荻原 漢

東京国際大学企業倫理研究会は1998年5月に、園田光司（故人）、宇佐神正明、ほか9名を発起人として、発足した。趣意書には、「企業倫理におけるグローバルスタンダードの研究、日本企業の問題点の明確化、企業人に求められる倫理的資質の研究を課題として、…」とある。その後、本年3月にいたる13年間の実績として、次があげられる。第一に、学内、学外から講師を招き、38回の講演会を開催したこと。これには毎回、20名前後の参加者を得た。第二に、講演内容を中心に、テーマ別に、平均50ページからなる報告書を、第8集まで刊行したことである。

その際、講演会、報告書刊行とともに、国際交流研究所（国交研）の援助を得た。具体的には、学外からの講演者に対する謝札を負担してもらい、報告書も国交研の「国際を考えるシリーズ」と称する出版企画の中での刊行であった。そして、さらに、代々の国交研所長、金子勝、橋田坦、永井務、田尻嗣夫の方々には、全面的に協力していただき、企画の中身にわたくても、相談に乗ってもらった。研究会の実体は国交研と二人三脚であったと言える。

講演の内容については、30回までは、研究会報告書第7集に一覧表を載せておいた。その後に関しては、記録に残す意味で、以下に記しておきたい。

31回：青木修次「混乗船社会—異文化共存の課題」、
32回：住谷一彦「丸山眞男の歴史意識における古層論」、
33回：北川隆吉「グローバリゼーション・アジア・日本—21世紀世界の展望」、34回：森田良民「高度情報通信社会に向けて」、35回：黒岩比佐子「村井弦斎『食道楽』と教育の勧め」、36回：山田雄一「大学の組織とは何か—他企業組織と比較して」、37回：渡辺信一「サブプライムローン問題と世界金融危機」、38回：枇杷木賢生、金子勝「今日の諸問題」

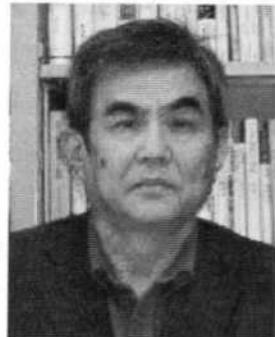
こうして講師の先生方の名前を見ても、ローカルな小研究会には得がたい顔ぶれである。こういうことができたのは、それぞれのケースで会員有志の個人的な繋がりによる依頼と研究会存続への熱意によるものである。記して多としたい。

38回の講演の中で、筆者個人として印象深いのは、当時ILO日本代表であった堀内光子氏と、サントリー学芸賞を受賞したばかりの黒岩比佐子氏の講演であった。前者では、児童労働の問題が主題であったが、国際組織がいかにして仕事を進めていくかその手順を間近に見せてもらった（付け加えればその前にWTOジュネーブ駐在員早藤昌浩氏の講演も国際機関の現場報告であった）、黒岩氏は今日ノンフィクションライターとして大いに活躍されていることはご存知の通りである。（実は、この原稿を書き上げ、提出した後のことだが、黒岩氏は11月17日に病気で急逝されたとの報を得た。残念である。冥福を祈ること切。）

折角の研究会であったが、2010年3月の例会を最後に、幕引きとした。理由の一つは、メンバーの高年齢化であり、この点は「気心の知れた者同士で話は深く弾む」という利点はあるのだが、その反面で講演会などでも広く人が集まりにくくなつた。この点、次世代にうまくバトンタッチできるとよかったです。また、幹事役も老齢化したことがもう一つの理由である。これまで扱った内容の多彩さ、学部の壁なしの、退職OBも巻き込んだ、さらに外部の方々も出席した、広く開かれた研究会であったこと、外部講師を招く予算措置もあったことなどを思うと、残念ではあるが、致し方ない。以上が、報告である。

個人的に、2つ、余計なことを付け加えておきたい。

その一。企業倫理という言葉も、最近は定着してきた。その向かう方向に2つあるように思える。一つは、企業倫理を、企業、経営学の内部のことがらとして、実務面を重視し、コンプライアンスとか、法務部的内容とか、社会的責任などを主に追求する方向、もう一つは、企業（あるいは一般に組織体）を、社会、歴史、あるべき未来というような、それより広い全体の中で、検討しようという方向である。本研究会は、期せずして、後者の方向に進んだといえる（こ



れはメンバーの老齢化ということでもある)。その観念性が、今日の一般的研究のトレンドから言って、研究会を次世代にうまくつなげなかつた理由の一端かもしれない。

その二。この研究会が発足した当時、本学には、教員同士による研究会が幾つかあった。商学部には「経営研究会」、経済学部にもあった。また学部横断的に「ヨーロッパ研究会」などもあった。大げさに言えば、一種、高揚期であったかもしれない。しかし、今日、なくなつてしまつたり、あるいは、細々と続いていたりという次第である。その理由は、大学を取りまく状況の変化、そして大学自体の変化にあるようだ。つまり、大学も経営体と捉えられるのが一般になり、経営の成立が大学の必要条件になった。分りやすくは、研究、教育以前に、財務的な意味での大学、学生数確保、入試その他学生募集の仕事、宣伝、退学者を減らすこと、そのために進級のハードルを低くすること、またそのために、出席不良者の把握と電話連絡など、これらが、組織としても、教員一人ひとりにとっても、先にすべきことがらになってきたのである。そしてその次に、研究、教育ということであり、当然、時間的にも、意識的にも、厳しい状態になるのである。あるいは、研究者個人として、学外的な研究活動には努力を払っても、本学の教員として、その集団に所属しての研究活動には、興味が薄くなる。周辺はにぎわつても、研究教育という大学の真ん中に人がいなくなる、分りやすく言えば、大学の空洞化である。そんなことが研究



企業倫理研究会の様子。熱心に議論する宇佐神教授と枇杷木教授。

会の消えたことに影響しているのではないか。

さらに言えば、本学について、古くは(少なくとも20年前は)、学術的な意味での研究会でなくとも、教員の自主的組織が幾つかあった。親和会がしかり(これは今も存続)、また、ある時期は、バックス会と称して、各学部、事務局までも横断的な、50人を超えるいわば公認の飲み会も盛大に開催されていた。商学部で言えば、「商学部の将来を考える会」などというものまであった。今日、研究会を含めて、こういうものが、大学を取りまく状況からも、教員意識の変化からも、存在しがたくなっている。教員集団の空洞化である。

いささか大仰ではあるが、秘かに言いたい。学内研究会よ起これ、大学を空洞化する勿れ、創学者の志を無にする勿れ、と。

《編集注》

企業倫理研究会の研究報告は、以下のように本研究所『国際を考えるシリーズ』に報告論文として収録されています。

- 「TIU 企業倫理研究会 報告」一覧 RIFS「国際を考えるシリーズ」の各号
第16号「いま問われる企業倫理～原点から考える」1999年10月刊
第17号「企業倫理への模索」2000年7月刊
第18号「企業倫理：教育と現場」2001年7月刊
第20号「転換点に立つ企業倫理」2002年12月刊
第22号「新しい共同体への模索と企業倫理」2004年2月刊
第23号「「働くことのあるべき姿・現状」と企業倫理」2005年3月刊
第24号「企業倫理的視点の広がり」2006年3月刊
第25号「マネジメントにおける異文化共存と歴史意識の問題」
2007年6月刊

〔研究プロジェクトから 2〕回顧と展望：モンゴル研究プロジェクト

東京国際大学経済学部 教授 栗林 純夫

はじめに

高橋宏所長より「当研究所が行ってきたモンゴル研究プロジェクトについて、簡潔に紹介せよ」との要請を受けた。「この忙しいときに…」という当惑が無きにしも非ず…。しかし、「いつの日か、ご支援をいただいた皆様のために、背景説明をしておきたい」という想いを持ち続けてきたことも事実である。そこで雑感の羅列になり、恐縮ではあるが、この要請に少し応えることにしたい。

発端

個人的なモンゴルとの縁は、1980年の夏に始まった。当時、北京大学に留学していた筆者は、「少し視点の転換が必要…」という気分になっていた。この時代は水も電気も不足し、痰と唾が至る所にビッシリとこびりついているという北京であり、またいろいろと訪問した先の、つまり地方の姿であったのである。

「北京の印象はどうか？」と学生達に尋ねられ、「北京とは…」と一瞬絶句して、「巨大な…田舎である！」と答え、爆笑が上がったことを覚えている。「では中国の印象は？」と問い合わせ続け、「中国には非常に多くの人民がいる…が、人間は…いないようだ」と応じると、さらなる爆笑と共に声が上がった。「文化大革命」の混乱から立ち直ろうとしていた中国。しかし、全ては「四人組」の悪事とされ、自らが武力闘争に参加して社会の混乱を招いたとか、善良なる人々を密告し、窮地に陥れた…などという声は、皆聞くことがなかったからである。

もっともこの時代、中国は貧しいとはいえた。現在のように党幹部の汚職が蔓延して、日本を非難することによって民心を掴もうとするような、愚かな指導者はいなかったからである。

モンゴルへの一步

ともかくそこで「青空と草原の国、モンゴルへ」という想いが高じて、午前八時ごろの国際列車に飛び乗ったという次第である。もっとも、「飛び乗った」というのは、言葉の「あや」で、周到な準備をしなければ、乗車券も出国許可も手に入らなかつたのではあるが…。



二日間の旅程である。午前中に長城線を越え、間もなく内モンゴルに入り、夕方に国境の町「二連」に着く。ここで狭軌から広軌へと台車が変わり、夜、モンゴル国に入る。

翌朝、目覚めると、列車はゴビの大砂漠の中を走っている。平坦ではない。砂丘の底から砂丘の底へと蛇行しながら進むのである。「なるほど、気分転換にはなっているが…、少し荒々し過ぎるのではないか？」などと自問しながら車窓の風景に見とれると、昼近くに突然、緑の草原が現れ、点々と白いゲル（牧民の円形家屋）が見えてきたと思っていたら、即ウランバートル駅到着、であった。

このときの印象を様々に述べたいのであるが、紙面の余裕はない。簡単に言えば、人が少なく、ロシア化された綺麗な街並み。しかし、人々は秘密警察を恐れ、容易に外国人である筆者に接触しようとしない…というものであった。当時の国名は「モンゴル人民共和国」である（現在はモンゴル国）。しかし、それでも、本当は純朴なのではないかと思わせる人々の表情、またその後訪問した、首都からロシア国境に至るまでの、北部山岳地帯の美しさなどは、強く記憶に残ることになった。

民主化以後

1989年末のベルリンの壁崩壊に前後して、モンゴル情勢は一変した。中国の長春などで開催された北東アジア開発のための関連会議などに、モンゴル代表が現れる機会が増

えた。皆、若かった。言論の自由。これを謳歌して、互いに話がはずんだ。そしてそうした関係もあって、1991年10月に、モンゴルが主催する「交通・通信・観光の開発会議」に招待をいただくことになった。

ウランバートルの街は真っ暗である。旧ソ連東欧圏の崩壊によって、深刻な経済危機が到来していたからである。外務省国際会議室。暖房も効かず、極寒の中での会議であった。そして、このころから、筆者は、JICAなどのODA事業やNGOベースの支援活動に巻き込まれていくことになったのである。

共同研究の開始

この会議の少し後であったと記憶している。電話も満足に繋がらない状態にあったモンゴルから手紙が届いた。前述の会議を主導した科学アカデミー「極東・国際問題研究所」からである。所長は、今まで交流が続くTs.バトバヤル氏。「モンゴルの学術環境は急速に悪化している。また西側への眼も開かれていません。共同研究を行い、我々の研究を支援して欲しい」という内容である。筆者はすぐに、国際交流研究所長であった、金子勝教授に相談した。その結果、「私学の限られた予算なので、大きなことは出来ない。しかし、困っている人々を無視することは出来ない。やろう！」と、快諾をいただいたのである。

その後、前述の研究所は、予算制約のために、存続が危うくなってしまった。そこでその関係者を中心に「モンゴル経済開発センター（MDRC）」というNGOを作り、これとの共同研究という仕組みが完成した。

その後、判明したところによると、この要請は、全世界の主要な研究機関に同時に送られたという。そして、その中で唯一反応があったのが、わが東京国際大学国際交流研究所だったのである。「あの時のことを思うと、要請受諾を聞いたときの感激が蘇り、今でも涙が出る…」とモンゴルの多くの関係者は、このことを感謝してくれている。

基本視点

共同研究の重点を二つに置いた。一つは、モンゴル側の経済社会分析の能力を高めること、つまりキャパシティ・ビルディングである。もう一つは、本学の社会的使命とし

て、日本に、モンゴルの実情を出来る限り簡潔に伝えるというものであった。

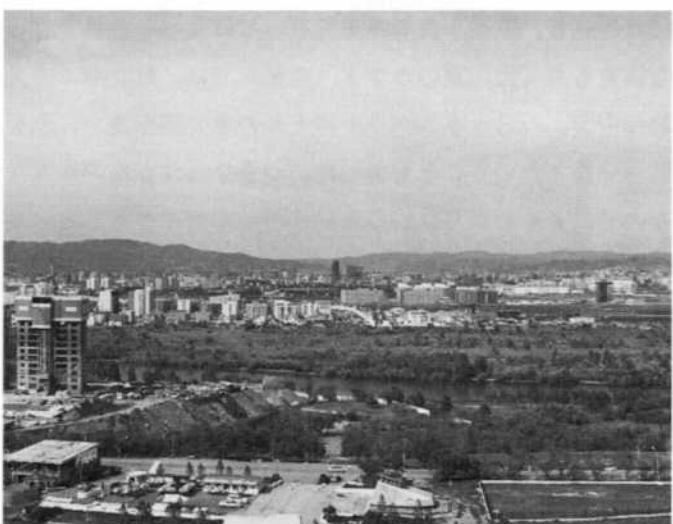
実は、筆者個人の好みからは、二国間の共同研究というものには、限界を感じることが多い。どうしても、わが国が「これ」を担当し、相手国が「あれ」を担当するという形式が多くなる傾向があるためである。むしろ多国籍チームを組んで、一つ一つの研究項目に、様々な国の代表者が同時に携わること、「多国間の、また多国が入り交じった共同研究」が重要であると考えている。新しい時代を開くという意識が共有でき、また研究者の能力開発も同時に進めることができるからである。換言すれば、「バイ」ではなく「マルチ」な枠組みへの視点の転換と言えよう。

概要

これゆえ、筆者は、この共同研究を、出来るだけマルチな枠組みで運営しようとした。また、そうでなければ、本学の予算のみではどうしても小規模な研究活動にとどまらざるを得ないという制約があったためである。その結果、韓国の延世大学、韓国開発研究院（KDI）、中国の社会科学院、ブリヤート共和国の歴史研究所、ロシアの極東経済研究所などと、前述のMDRCをリンクさせ、その一方で、TIUとの共同研究も進めるという形態をとった。

MDRCは、国内では政治的中立を保ち、傘下に各党派の国会議員、省庁官僚、そして著名な、また若手研究者からなる様々な研究プロジェクトを立ち上げていき、それらとTIUの共同研究もリンクするという手法である。

MDRCに参加し、我々が支援した人々の中には、その後、



モンゴルの様子。

大統領府長官、最高裁判所判事、国会経済委員会委員長、総理や大統領の経済顧問などに就任する人材が続々と誕生していった。また現地で出版された研究書籍は40冊余りを数え、例えば「地域開発」の概念を提起したそれは、モンゴル政府の開発計画の中に活かされるということもあった。

一方、本学との共同研究は、ブックレット形式の報告書として、これまで何度か本研究所から発刊した。この研究報告では、前述したように可能な限り分かりやすいものとすることを心がけてきた。社会人、そして本学の一般学生に、モンゴル情報を伝えることを使命と考えていたからである。

これゆえ、それらでは、モンゴルの「全体観」を示すことに重きをおいた。これは、本学の学生・院生などがモンゴルを訪ね、様々な交流を通して、各自がそのモンゴル観を形成することが重要であるとはいえ、「部分観を全体観と取り違えないような注意」が必要ではないかと感じていたためである。これが、マクロ経済構造を中心に置いた内容が続くことになった背景である。ただ今は、「この手法は、ほぼ読者に浸透したのではないか」とも考えており、今後は、少し視点を変えて、「モンゴル社会の動的変化過程を、少し詳細に分析した結果を報告書の形で出版できれば…」とも思っている。

余談

この間、いろいろな困難にも直面し、随分と危険な目にも遇ってきた。冬の地方調査の帰路に突然ブリザードが吹き荒れ、視界を失った車両が横転。しかも、横転が三回も続くといったこともあった。食料事情が悪化していたときには、連日、乾燥羊肉のみをちぎっては食べ…というような調査もあった。夏のホブト（西部）では、蚊とハエの大群の中で、一日一本のペットボトルの水で顔を洗い、水を飲み…などということもあった。つまり「調査なのか探検なのか、よくわからない」というのが本音のときもあったのである。

その後

それでも、モンゴルから戻り、しばらくすると「再びモ

ンゴルへ」という想いが湧いてくるから不思議である。冒頭、「中国には…人間はいないようだ」などと述べたが、もちろん、中国にも優れた人間がおり、友人も多い。またウズベキスタンやトルクメニスタンなどの中央アジアも同じである。つまり、筆者個人にとってみると、中央アジアもよい、中国もよい、東南アジアもよいのである。しかし、モンゴルには確固とした言論の自由と民主がある。この違いは非常に大きいのではないかと日々感じている。

MDRCは現在、大統領府が主催する「ウランバートル・フォーラム」という国際経済会議の事務局としても機能している。モンゴル経済は、近年、比較的良好なパフォーマンスを示しており、過去、約20年間続いた共同研究の成果は、豊富な人的資源の遺産として輝いている。

現在、筆者は、日本・モンゴル経済連携協定（EPA）交渉の前段階である「官产学研合同会議」などに参加しているが、この「日モ会議」などで、かつて共同研究で一緒に活動した人材と顔を合わせ、旧交を温めるという機会も多く、多少の感慨を覚えるのである。

おわりに

最後に、この共同研究に参加していただいた方々への感謝を記しておく。名称のみを列記すると、金子勝、江口英一、白須孝、高橋宏、原朗、神谷傳造、菅幹雄、今井憲彦、張本浩、尾高恵美、大里貴志、藏田大輔、平井貴幸、B.バトオール、橋本佳実、そして国際交流研究所と本学の全ての職員の方々のご支援なくしては、このプロジェクトが継続出来なかつたことは、確かなことなのである。

また末尾で恐縮であるが、このプロジェクトとは別に、第二キャンパスの関係の方々の尽力によって、「新モンゴル高校」と本学との連携が近年強化されていることは、大変喜ばしいことであると感じている。筆者自身は多忙なために、この交流事業に参加する機会は乏しかったが、歴代大使、各種援助機関、またモンゴル政府の要人達に、機会ある度に支援要請を行ってきた。

モンゴルという視点から世界を見る。この素晴らしいを多くの方々と共有できること、これは人生における一つの醍醐味なのではないかと思う昨今である。

[私の研究から1] それはイシクル湖から始まった

東京国際大学経済学部 教授 白須 孝

イシクル湖。耳慣れない名前だが、中央アジア・キルギス共和国（キルギスタン）の真中に位置する。天山山脈から流れ出る清冽な雪解け水で出来た青澄の湖は、まさに中央アジアの真珠と呼ぶにふさわしい。同時に古来、シルクロードの要衝の地でもあった。古くは三藏法師玄奘がインドに仏典を求める旅の途次、イシクル湖北岸に栄えていた仏教寺院を詣でたとの記録も残されている。作家の井上靖もシルクロードを題材にした「敦煌」や「楼蘭」の執筆のため、イシクル湖訪問を希求したそうである。

キルギスタンは勿論のこと、ロシア・カザフスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタンという中央アジア各国の若く野心と希望に満ちた政府官僚達に加えて、モンゴル・中国・韓国・台湾・マレーシア・タイ・日本といったアジアからの経済専門家が、そのイシクル湖に一同に会したのは1993年の初夏であった。ソビエトの崩壊を受けて新たに独立したとはいものの、それまでのコメコンの国際貿易体制は崩壊し、中央アジアの国々はまさに生産資材はいうにおよばず、生活物資から医薬品まで文字通りに枯渇、湖周辺に広がる広大な小麦農地には農作業の最盛期だというのに燃料不足でソビエト時代の名残の大型農業機械が放置されたままであった。キルギスタンの大統領府が専門家集団のために特別に用意してくれたイシクル湖畔の広大な大統領専用避暑地も、かろうじて電気と水は使えるが、その他はまるで用をなさない廃墟のごときありさまであった。だが、ロシア・中央アジアの官僚・研究者たちとアジアからの経済専門家たちは、そんな環境よりも、これから始まる4日間の缶詰状態での会議ともブレーンストーミングとも云いようのない時間に何が起きるのか、期待に胸を躍らせていた。

社会主義も計画経済も崩壊したあとで、残された道は政治的には自由民主主義に行くか中央アジア独自の開発独裁体制を強固な基盤にしていくか、どちらかである。経済的には市場経済体制に移行していくより他に道は無い。しかし、ソビエト崩壊の後、彼らの前に現れたのはIMFや世界銀行、あるいは欧州開発銀行や米国政府が派遣するコンサ

ルタントばかりである。そこでは、あたかも中央アジア諸国が「近代経済学」が教えるような市場メカニズムが極度に発達した国のように扱われ、優秀な中央アジアの官僚・研究者たちは知識としては汲みとるが、目の前の現実や少し先の将来に政策として適応するとなると少なからず違和感を覚えていた。

他方、欧米とは異なるが、東アジアや東南アジアは経済発展を遂げながらも、そこには多様な「経済の運営の仕組み」がありそうである。中国は社会主義市場経済という独自のシステムで発展してきた。韓国も台湾も軍事独裁のもとで経済発展を遂げて、そこから自由民主主義市場経済体制国家に変わっていった。タイは民主主義市場経済体制だが、時折、軍事クーデターが起きる。しかし、それでも経済は発展しつつある。マレーシアは共産主義国家でもないのに事実上は「国民党」の一党独裁のもとで目覚ましい発展を遂げている。それに加えて、マレーシアは中央アジア諸国と同じく、イスラム教を国教とする国ではないか。我々は、東アジアの国々が政治的にも経済システムの上でも多様でありながらも発展を遂げてきた理由やノウハウを知りたいのに、あの経済大国「日本」政府も、そのような専門家を派遣してくれない。これは千歳一遇のチャンスだと、彼らの顔や目がなによりも雄弁に物語っていた。

輸出加工区とは何か、庶民の足を銀行に向けさせるにはどうしたよいか、中央銀行の役割はよいとして民間銀行にはどんな種類のものがあるのか、外国からの投資を呼び込む条件は何か、隣国との国境貿易再開には何が有効か、 ASEANはうまく機能しているようだが、中央アジア諸国で同様の枠組みをつくるにはどうしたらよいか、そうしようとするとロシアが政治介入をしてくるが、どのようにそれを排除したらよいか、イスラムという宗教・精神風土のもとで西側に受け入れられる経済システムをどのように造つていったらよいか、質疑応答は果てしなく続く。



夜も更けてくると、中央アジア各地からの地酒がどこからともなく出てきて、杯が重ねられる。韓国からの専門家は、食べ物が無いことを心配した賢妻が持たせてくれたというオコゲと韓国製即席ラーメンを取り出し、皆に配り始める。酒の勢いが手伝ってのことか、それとも素面なのか、キルギスタン大統領補佐官は、この紙にサインしないかと詰め寄ってくる。見ると、貴殿を駐日本キルギスタン特命大使に任命すると書かれている。日本人に対するキルギスタンへのビザの発給権限を貴殿に与えるので、多くの日本人を我が国に送りこんでくれないかという、切なる願いである。行政が混乱の極みなのか、権力の乱用なのか、個人の手柄にしたいのか。さすがの私も断ったが、台湾からの友人は、いつも簡単にサインした。何事も友好と交流から始まるのだから、何の問題があろうか、貴方は何故、断つたのか、と後から訝られた。

玄奘が仏典を求める旅に出て後1330年を経てイシクル湖に終結した中央アジアと東アジアの専門家集団は、新たな交流が始まったことを記念して、この集いをイシクル・フォーラムと名付けることになった。その後も約8年間、

イシクル・フォーラムはアジアの各地に場所を変えながらも継続され、年を重ねるごとに参加各国の多国間の相互経験交流と研究・人材養成が拡大していくことになった。

日本では中心メンバーとして活躍した東京国際大学の栗林純夫教授が、国際交流研究所や経済学研究科の研究生としてキルギスタン・ウズベキスタン・トルクメニスタンからの政府官僚と研究者を受け入れてくださり、彼らは貴重な研鑽の機会を与えられることになった。おそらく、英語だけしか使えない研究者を長期にわたって東京国際大学が受け入れたのは、これが初めてことではなかったろうか。後年、経済学研究科が英語プログラムを創設できたのには、このような交流も一役かっていたのかもしれない。イシクル・フォーラム結成から10年を経ずして、2001年にはキルギスタンからキルギス政府留学生が、2003年以降にはモンゴル・ウズベキスタン・コーカサス諸国から日本政府国費留学生が経済学研究科に修士学生として留学していくことになった。

それは、あのイシクル湖から始まったのである。

《編集注》

イシクル湖は、歴史的に知る人ぞ知る湖であるが、歴史的であるが故に、呼び方や表記の仕方が、いくつに分かれている。白須教授の用いている「イシクル湖」の他に、「イシク・クル湖」「イシク湖」「イスイクリ湖」、そして「湖」を付けない「イシク・クル」などである。この湖の面積は、琵琶湖のおよそ9倍であり、長さが182kmで幅が60kmである。

イシクル湖のある国は、「キルギス共和国」が正式名称として我が国の外務省のHP情報にも記されているが、かつてはソ連邦に属していた内陸国であり、専門家の多くは「キルギスタン (Kyrgyzstan)」と呼ぶことが少なくない。

〔私の研究から2〕 外国語で書くことの「意味」

東京国際大学言語コミュニケーション学部 教授 成田 真澄

1通の電子メールから

2006年2月9日の深夜、満を持して米国ニューハンプシャー大学のPaul Kei Matsuda氏に電子メールを送信した。このとき、彼とは全く面識がなかった。Matsuda氏は、隔年で「Symposium on Second Language Writing (SSLW)」を主催している著名な第2言語ライティング研究者である。そんな彼に、思い切って電子メールを送ったのは、ずっと心に貯めていた思いを伝えたかったからである。「6月に米国で開催されるSSLWには日本の大学教員は参加が難しい。近い将来、別の時期に米国以外の国でも開催される可能性はあるのか。」

Matsuda氏からすぐに返信が届いた。それがきっかけで、同年5月末には、私の家の近くにあるスターバックスで彼とコーヒーを飲みながら議論し、2007年秋に日本でSSLWを開催することを決めた。2007年9月、国内外から260人を超える参加者を得て、名古屋でSSLWを開催した。米国外で開催された初めてのSSLWとなり、翌年からは、毎年、アジア、米国、ヨーロッパのいずれかの都市でSSLWを開催することになった。

彼に初めて電子メールを送信した時には全く想像もしていなかった展開となつたわけである。開催地を東京ではなく名古屋にした理由はいくつかあるのだが、それはさておき、私は現地実行委員長の1人として開催準備にあつた。主催者側の経験をすることで、裏方の仕事がどんなに大変であるか、身にしみて感じた。それでも、Matsuda氏は、こうした苦労にもめげずに、毎年、SSLW開催を全面的にサポートしている。そんな彼の姿から実際に多くのことを学び、考えさせられた。今、1通の英語の電子メールという些細なきっかけから拡がってきた第2言語ライティング研究における人的ネットワークの大切さを感じている。私にとって第2言語である英語で書いた文面が第2言語ライティング研究の世界を大きく開いてくれたのである。

なぜ第2言語ライティングなのか

さて、ここから、外国語で書くことの「意味」をさらに考えていくことにする。「第2言語」とは、母語以外に新たに学ぶ外国語のことを指す。次節で述べることとも関連するが、母語で文章を書くこと自体が容易なことではないのに母語ではない言語を使って文章を書くというのはいかに骨の折れることか、多くの人が実感していることだろう。しかし、だからこそ、そのハードルをなんとかして低くしたいと思うのである。

私が第2言語ライティングという研究分野に関わるようになったのは、企業研究員時代の1996年に遡る。この頃、日本ではインターネットが爆発的に利用されるようになった。欲しい情報を世界中から得ようと時間を忘れてパソコンに向かう人々が急激に増えた。そのとき、旧郵政省から「英文生成支援環境に関する研究」を委託された。具体的には、インターネット時代を迎えて日本人は情報受信型から情報発信型にその重点をシフトしていくかなければならないのではないかという問題意識から、英語による情報発信を支援するツールを研究してほしいということだった。

目指すのは単なる日英自動翻訳ソフトの研究開発ではない。当然のことながら、作成する文章は、書く目的と主な対象とする読み手によって変わってくる。どこから手をつけるべきか、悩んだ。企業での研究開発活動でもあるため、将来的に商品に結びつくものにしてほしいと上からは強く言われた。そこで、まずは所属していた研究開発本部で作成される英語による技術報告書や技術論文の作成を支援するツールを開発することにした。この過程で自分自身に問い合わせ続けたことは、(1)英語らしい文章とはどのような文章なのか、(2)日本語をまず考えて英語に訳すというプロセスを経ず、英語の骨格が初めにありきで、これに肉付けをしていく方法はないものか、ということだった。



前述の(1)と(2)の課題に数年間で何とかメドをつけたが、英語教員となった今でも、英語での文章作成は依然として産みの苦しみを伴う。しかし、その苦しみの後に味わうことのできる達成感も知っている。出来上がったものは、大きな表現かもしれないが、「生きた証」として残る。英語の母語話者でも英語で文章をうまく書ける人とそうでない人がいることを思い、私はこれからも第2言語ライティングに挑戦し続けるだろう。

日本語でうまく書けないのに…

ひとつ、気になることがある。「日本語でも文章をうまく書けないので英語で書けるはずがない。まず日本語によるライティング指導をきちんとやらないと始まらない」という意見をよく耳にするからだ。この意見は、日本語のライティング能力が英語で書く場合にも応用できると考える立場から来るものであろう。しかし、英語によるライティング能力を養うことで日本語によるライティング能力も伸ばすことができないのだろうか。あるいは、母語によるライティングと第2言語によるライティングには両者に共通の「作文能力」があると仮定するのはどうだろうか。

この問題に関して、千葉大学教育学部の大井恭子氏は、著書『パラグラフ・ライティング指導入門』(大修館書店、2008年)の中で、「第2言語で学んだことが母語にプラスの効果を生む、つまり、母語がさらに豊かになる」という考え方を示している。私自身は、指導している学生達の日本語の文章と英語の文章を対応づけて分析をしたことがないため、英語によるライティング学習が日本語によるライティングにプラスに働くとは言い切れないが、英文ライティングで指導する直線的な論理の流れが確かに日本語によるライティングにも見られるようになる現象には遭遇している。英語教育では母語から第2言語へという方向性に注意が向きやすいが、第2言語から母語へという方向性についても研究を重ねる必要があろう。

ライティング能力を定義することは難しい。速く書けるという量的な側面を重視する人もいれば、正確に書ける、あるいは読み手をうならせるといった質的な側面を重視す

る人もいる。それでも、母語によるライティング指導と第2言語によるライティング指導が相互に影響しながら、まだ明確には規定できないながらも私達の「作文能力」なるものを鍛えていってくれそうな気がするのである。

「書く人生」を選びたい

言語が何であれ、私達は書くことを通して深く思考する。さらに、書くことを通して新たな発見をする。文章にしなくては、漠然と考え、漠然と相手に伝えることはできるだろう。しかし、対象とする読み手に向けて文章を書くとなると、自分の頭の中にあることを整理しながら、明瞭かつ論理的な文章に組み立てていかなくてはならない。ここに、産みの苦しみが生まれる。苦しみの中から、それまで考えてもいなかった新しい発想が生まれてくることがある。気がついていなかった事象に目をとめるようになることもある。書くことを通して、私達の視野は広がり、論理的思考力が鍛えられる。

大学時代というのは、書くことに意図的にチャレンジする「書く人生」を選ぶかどうかの決断をする時期とも言える。そういう意味で、卒業論文を作成する意義は大きい。卒業論文の作成を通して、目の前の学生がやっと大学生らしくなると感じる。早稲田大学人間科学部の向後千春氏も、「書くことができれば論理的に話すことができる。論理的に話せれば、誤解を最小限にして、説得することができる。また書くことによって、必然的に問題に対して深く考えるようになる。それが問題解決のための新しいアイデアを生むことにつながる。すべての活動は書くことを媒介にして繰り返され、発展していくことになる。」と強調する。

断片的な考え方や情報が頭の中で時間をかけて攪拌しながら徐々に形をなしていくのが書く行為である。正直、苦しい。辛い。それでも、書いた先にあるものを目指して「書く人生」を選びたい。

まず、身構えないで身近な出来事を気軽に日記でもブログにでも書くことから始めればいいと思う。学術的な文章は、正規の授業を通して学べばいい。そのために、第2言語ライティング研究という専門分野が存在するのだから。

[研究員からの報告 1] 日本および中国における低炭素社会に関する現状

王 剛

はじめに

人類は長い間、人や家畜のエネルギーを利用したものづくりを行ってきたが、水力エネルギー、風力エネルギー、化石エネルギー、原始エネルギーなどの使用に伴い、人類はついに原始社会から農業社会、工業社会へと向かってきた。しかし、地球人口の増加と経済規模の増大に伴い、再生可能エネルギーを除いて、地球上のエネルギー埋蔵量は有限であることがわかった。また、エネルギーの使用が引き起こす環境問題もますます深刻になった。酸性雨など周知の災害に加え、1896年にアレニウスが予測したとおり、大気中の二酸化炭素濃度の上昇が地球規模での気候変動をもたらすこともすでに争うことのできない事実として確認されている。こうした背景の中、「カーボン・フットプリント」、「低炭素（ローカーボン）経済」、「低炭素技術」、「低炭素発展」、「低炭素生活方式（ローカーボン・ライフスタイル）」、「低炭素社会」、「低炭素都市」、「低炭素世界」など、一連の新しい概念、新たな政策が誕生した。このようにしてエネルギーと経済、さらに価値観に至る大きな変革の結果、人類を生态文明（エコ文明）の方向へと導く、一筋の新たな道が開ける可能が出てきた。すなわち、20世紀の伝統的な成長モデルを捨て去り、新世紀の技術イノベーションを直接応用し、低炭素経済モデルと低炭素生活方式により、持続可能な発展を実現する道である。

日本側の動き

2007年5月、日本政府は、「クールアース50」において、世界全体の排出量を現状に比して2050年までに半減するという長期目標を掲げた。そして、その実現のためには、「低炭素社会づくり」が必要であるとしている。

低炭素社会は、地球温暖化の主因とされる温室効果ガスの1つ、二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会と言われるものである。それゆえ、二酸化炭素など温室効果ガスの削減は、これから企業にとっ

て避けて通れない重要な経営課題の一つとなっている。

低炭素社会で企業が生き残っていくためには、環境問題に対する取り組みを法令遵守といった消極的なものから、より積極的なものへと変えていく必要がある。環境への取り組みを武器に、企業の成長の源泉としていくという考え方方が経営に求められてくる。

環境配慮型製品を積極的に開発し、地球温暖化問題解決に貢献することは、企業の成長にもつながるという考えが浸透してきた。環境に配慮した部品などを積極的に取り入れるグリーン調達、物流システムの効率化や低公害車を導入することで環境負荷軽減を図る。CO₂の抑制には資源の有効活用も重要で、廃棄物の減量と再資源化を図る3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を業界全体で取り組む動きもある。

このような取り組みが消費者に分かりやすく伝わることも大切である。環境保全に貢献していることを示す第三者機関が認定するマークを取得する企業も多い。例えば産業環境管理協会が認定する「エコリーフ」は、製品の製造・流通・使用・廃棄・リサイクルの全段階を通じた環境負荷を定量的に評価し、その結果を広く公表することで、消費者との良好なコミュニケーションを目的としている。

企業活動で電力の使用は不可欠である。エネルギー有効活用はもちろん、環境負荷のない風力発電やバイオマスなど再生可能なグリーン電力を積極的に活用する動きもある。自社でグリーンエネルギー発電をまかなうことは難しいため、グリーンエネルギーによる発電実績を証書化した「グリーン電力証書」を導入する企業のすそ野が広がっている。官民が協力して「グリーン・エネルギー・パートナーシップ」を設立するなど、普及促進に向けた動きも活発である。

またIT（情報技術）の環境への貢献と環境・IT経営の啓発普及を目指す「グリーンIT推進協議会」が発足。ITはもはや企業活動のインフラで、経営の重要な要素である。経営の効率化と環境負荷軽減のための省エネを図るグリーンITの普及が期待される。

中国側の動き

日本では低炭素社会というが、中国では低炭素経済という用語を使用する。中国科学院が発表した「2009年中国持続可能な発展戦略報告」には、低炭素経済の発展を図る中国の戦略目標が示されている。即ち2020年末までに、単位GDP当たりの二酸化炭素排出量を50%前後削減するというものである。

低炭素経済の実質はエネルギー効率とクリーンエネルギー構造の問題であり、その中心はエネルギー技術の革新とエネルギー制度の刷新である。中国は高度経済成長期に差し掛かっており、経済成長を犠牲にして二酸化炭素の排出を削減するわけにはいかない。このため、積極的かつ効果的な手段を講じて低炭素経済を発展させ、無炭素経済に向かって突き進むことが一段と必要になる。中国の一次エネルギー構成（生産と消費）比において、石炭は常に2/3以上の割合を占めており、世界の一次エネルギー消費構造とは明らかに異なる。石炭のクリーン利用の水準が低いため、その燃焼で大量の汚染物質が生じ、深刻な環境公害を引き起こしてきた。

中国は低炭素エネルギー技術を発展させる際、石炭中心のエネルギー構造を正面から見据え、化石エネルギーのクリーン・高効率な転化利用、省エネ・排出削減、汚染防止技術を重視しなければならない。しかし、戦略上は新エネルギーが伝統的エネルギーに代わり、優勢エネルギーが希少エネルギーに代わり、再生可能エネルギーが化石エネルギーに代わる道を堅持し、代替エネルギーの割合を徐々に高めていかなければならない。政策措置の面では制度の刷新を積極的に進め、国家レベル、省レベル、都市レベル及び企業レベルの各段階から低炭素経済、低炭素エネルギー技術、汚染防止技術の道を歩むための政策・法規を定め、これを強力に後押ししていく。

おわりに

日本は、高度経済成長期以降、環境汚染による被害者を出しながら、環境保護関連技術を発展させてきた。今後、その技術を中国において活用し、中国の環境汚染問題の解決に寄与することは、まさに日中関係において「双赢」の関係を築ける分野である。

〔研究員からの報告2〕中国企業における国際戦略の展開について

細沼 謙芳

これまでの研究

グローバル化時代を迎えたアジアにおいて、近年「新興市場の出現」、「企業の国際化」、「異文化経営」、「経営の現地化」、「経営の本質」に関する議論が活発です。私は、7年前から毎年各地に出かけ、各国企業の調査を実施しました。

特に、アジアに進出した日本企業を対象に、経営の現地化、異文化経営における人的資源管理などについて研究をしています。日系企業との比較のため、中国に進出したヨーロッパ企業、台湾企業などに対しても、調査を行い、各国企業の経営慣行や経営の現地化について比較研究をしました。

22年度の研究テーマ：中国企業における国際戦略の展開

21世紀に入り、中国企業による国境を越えたビジネスの動きが、注目されています。22年度は、中国企業の国際戦略の展開を取り上げて研究しています。

中国の経済発展のきっかけは、すでに知られているように1978年の経済改革・対外開放政策の断行でした。この結果、1980年代、90年代に、中国の沿海部には「世界の工場」といわれるほどの工業地域が形成され、低コストの製品を大量生産、大量輸出することで高成長を維持してきました。一般的に、これらの産業は「労働集約型産業」と呼ばれます。

その後、中国産業は労働集約型産業を知識集約型産業へと転換されつつ、海外進出を図り始めました。1990年代後

半、中国企業は静かに海外へ進出し始めました。21世紀に入り、中国企業の国際展開のペースは一層加速しました。筆者は下記の点について強い関心を持ち、研究テーマにしたいと考えております。

- (1) 中国企業が海外へ進出する動機と背景は何か。
- (2) 中国企業はどのような海外進出パターンを示すか。
- (3) 中国企業の国際競争優位および競争劣位は何か。

現在は上記の三つのテーマを中心にして現段階における中国企業の海外進出と国際経営パターンを明らかにして研究を続けています。

将来の研究計画

将来の研究テーマは「持続的な成長を実現する経営者のあり方」を研究することです。グローバル化が進み、社会の価値観が多様化する中で、企業を持続的に成長させるた

めには、なにが必要なのでしょうか。企業のあり方、そして企業を率いる経営者のあり方がその企業の将来を大きく左右します。夢やビジョンが不在な組織はイノベーションが起こらず衰退します。

経営理念は経営活動に関し企業が抱いている価値観であり、全ての企業活動の出発点です。現在私は、日本資本主義の父と呼ばれる渋沢栄一の『論語と算盤』等の古典を研究しております。渋沢自身が「道徳経済合一説」という明確な経営理念を持ち、彼はこの価値観を、経営組織に対して常に言い続け、行動し続けてきました。

渋沢栄一は「真正の利殖は仁義道徳に基づかなければ、決して永続するものではない（『論語と算盤』「仁義と富貴」）と指摘しました。「義の中に利を求め、利の中に義を行う」というのは彼の経営に対する考え方です。

持続的成長を目指す経営者には、何が必要か、経営者のあり方を探ります。

[研究員からの報告 3] How Equitable is the Financing of Ghana's National Health Insurance Scheme?

TIU, RIFS Samuel Amponsah

Health care financing has over decades been a serious bottleneck for both governments and households in Sub-Saharan Africa. A number of countries are currently exploring the potential of social health insurance as a lasting solution to the long standing problem of health care financing. Ghana started the implementation of National Health Insurance Scheme in 2005. The scheme has three different sources of funding, namely, the National Health Insurance Levy (value added tax-based), payroll contribution from members of the Social Security and National Insurance Trust (pension contribution), and payment of health insurance premiums by non pension members. The present level of the scheme coverage is magnificent and historical, especially, in the context of Sub-Saharan Africa. However, there are some equity concerns about the use of national health insurance levy

as the main source of funding for the scheme. To address this issue, there is the need to examine how the funding sources of the National Health Insurance Scheme affect households in Ghana.

Constrains in the financing of social health insurance in developing countries and the introduction of National Health Insurance Scheme in Ghana

Health sectors in developing countries are characterized by a low absolute expenditure on health services and a large proportion of out-of-pocket payments (OOPs). For example, between 1995 and 2006, the total health expenditure per capita for 46 developing countries in Africa was about (PPP adjusted) \$117, with only 49

per cent spent through the public sector. In developed countries, these figures were \$2,070 and 71 per cent, respectively. Influencing the low absolute expenditure on health and the large proportion of OOPs in developing countries is the limited participation in the formal labour market, which has several direct implications for health care financing.

Governments in developing countries face limited tax revenue (especially direct taxes) and most of them have generally not perceived increased tax revenue for health care as feasible. The need to mobilise additional resources has obliged governments to look for new options in health care financing. It has thus been recognised that one of the most promising options is the introduction of a health insurance scheme in the form of a social security programme.

The adoption of social health insurance as the means of achieving universal coverage in most developing countries has been difficult. Many long-standing schemes, especially in Latin America, South East Asia and Africa have failed to cover more than just a minority of the population and have exacerbated inequity in access to health care between different segments of the population. Countries such as the Jordan, Fiji, Indonesia, Malaysia, Morocco, Nigeria, and Zambia have been exploring the potential of social health insurance as a means of broadening their population's access to affordable health care.

One major issue facing these countries is how to provide universal coverage when relatively small proportion of the working population is in formal employment. Given the scarcity of financial resources, countries seeking to extend health insurance coverage face unpleasant dilemmas, for example disputes on how to finance and administer the extension to cover self-employed people and poor households normally arise.

Yet, most governments are cautious about the reliance on indirect taxes as a means of financing health care or health insurance scheme. Since, indirect taxes are often perceived as regressive (i.e. it affects the poor

more than the rich). It has been argued that the financing health insurance schemes through the use of indirect taxes lead to relatively inequitable or *regressive* financing regime.

In this context, the case of Ghana appears to be of great interest. In the 1980s, against a background of economic crisis, the Government of Ghana (GoG) significantly increased long-standing but low user fees and introduced full-cost recovery for drugs. The main objective of the policy was to raise the revenue for the health sector, with a secondary objective to curtail the frivolous use of health services. Between the mid-1980s and the mid 1990s, the legislative framework permitted drug fees to be revised continuously to keep pace with inflation.

Researchers have recounted how the user fee policy have been reasonably successful in raising revenue, but became the culprit for poor household's under utilization of health care services, leading to a decrease in technical efficiency in the health. In the light of widening disparity between the top 20 percent and the bottom 20 percent of the expenditure decile, in terms of health care utilization, the Government of Ghana (GoG) introduced public health insurance system called National Health Insurance Scheme (NHIS) in 2004. The objective of the NHIS is to assure equitable universal access to quality basic package of health services for all residents in Ghana.

What is unique about Ghana's NHIS is that it is a hybrid type of insurance scheme that combines social health insurance (SHI) and community-based health insurance concepts (CBHI). While the SHI has its roots in work-related insurance schemes (i.e. designed to accommodate those workers who are formally employed), the CBHI has its root in small-scale, not-for-profit health insurance schemes (i.e. designed for people outside employment in the formal sector). CBHI may be based around geographically defined areas or may group together people working in a similar trade (such as farmers or market traders). Thus, the NHIS has been administered to cover both the formally employed and

the informally employed (self-employed) population.

Despite the bold initiative of the GoG to provide universal health insurance coverage for every resident in Ghana, it has been criticised by researchers, arguing that the used of indirect tax, such as the National Health Insurance Levy (NHIL), for funding the NHIS will place more burden on the poor rather than the rich. Unfortunately, these researchers failed to provide an in-depth investigation into the progressivity or regressivity of the funding of the NHIS because of data limitations. On the one hand, it has been argued that, identifying and measuring the existing health care financing and benefit mechanisms to know their level of progressivity, and/or their relative burden on the poor in the bottom quintile compared with the rich in the top quintile are critical for achieving equity within the health system. On the other hand, the equity concern has been based on the generalization that, because NHIL is an indirect tax (regressive) using it as the source of funding will be a burden for the poor in the bottom of the income quintile than the rich at the top of the income quintile.

Equity in health financing has been one of the trademarks of the World Health Organization (WHO). WHO advocates that those with different ability to pay should make dissimilar payments (progressivity of contributions). Considering the fact that few developing countries have been able to implement health insurance schemes, and majority of them face the unpleasant dilemmas of how to finance and extend the scheme to include those working in the informal sector, a study on how the funding sources of NHIS affect the poor households (especially, those in the bottom quintile) could be an ample area of research.

Funding sources of the NHIS and its effect on households in Ghana

Securing a funding source(s) that would be able to sustain the operation of the NHIS was a priority policy issue for the Government of Ghana. Act 650 (Ghana NHIA-

ACT 650 2003 Section 2(1)) mandated the establishment of National Health Insurance Fund (NHIF) to provide financial support for the operation of the NHIS. The fund has three main sources of revenue: a value-added tax (VAT) on goods and services, an earmarked portion of social security taxes from members of the Social Security and National Insurance Trust (pension contribution), and payment of health insurance premiums by non pension members. The VAT rate for the NHIS is 2.5 percent, and to differentiate it from the normal VAT of the nation, it was named the National Health Insurance Levy (NHIL). It constitutes the largest source of revenue, comprising about 75 percent of the total revenues. Pension contributions account for an additional 21 percent, while health insurance premiums constitute the remaining 4 percent. The relatively heavy reliance on taxation to raise revenue is a departure from most "social health insurance" schemes

According to the 2005/06 household survey conducted by the Ghana Statistical Service, the distribution of NHIL revenue by items purchased by households, show that food and non alcoholic beverages account for 47 percent of the total revenue. household enterprise expenditure constitute 19 percent, clothing and footwear accounted for 14, restaurant, hotel and miscellaneous, contributed 10 percent, while furnishing, household equipment and appliances accounted for the 9 percent of the total revenue.

Empirical evidence from the same survey indicates that, on the one hand, in absolute terms, the per capita NHIL contributed by households in the bottom quintile is less than that of their counterparts in the top quintile. Thus, the quintile distribution of the NHIL contribution shows that in absolute terms, the higher the household's income class the more its NHIL contribution. Therefore, taking at face value, it is plausible to argue that the used of NHIL to finance health care in Ghana is one way of redistributing income from the rich to the poor. However, by following the WHO standard of assessing equity in health care financing (i.e. by using the capacity to pay

criteria) the results indicates that the NHIL is regressive.

On the other hand, the empirical evidence on household pension contribution to the NHIF was found to be progressive. It was observed that the pension contribution came mostly from the rich households in the top income class. The pension contribution was skewed towards the rich household because the pension scheme in Ghana covers more workers in the formal sector (especially public sector employees) than those in the informal sector. The progressive nature of the pension contribution was found for both the expenditure decile and the household capacity to pay decile.

While the NHIL and pension contribution systems of funding help to differentiate between the poor and rich households, in terms of their contribution to the NHIF, the situation for premium payment is totally different. The absence of a data base to identify the income class of non

pension member households wishing to join the NHIS, has led scheme managers to use subjective judgement to identify their members' income class. This has affected the payment of health insurance premiums by this group of households. Empirical evidence from the household survey shows that both the poor and rich households pay almost the same amount of health insurance premium.

By combining the three sources of funding for the NHIS, the overall household contribution was found to be mildly regressive. The progressive nature of the pension contribution helped to close the gap between poor households in the bottom quintile and rich households in the top quintile. However, the inability of scheme managers to identify the rich households in their communities to charge the prescribed premium, accounted for the mildly regressive nature of the overall contribution.